

りんごを軸に広がる多様な

コミュニケーションの輪



【インタビュー】
農業生産法人 有限会社ゆめりんご
代表取締役
平井 秀樹さん
(弘前市：電話 0172-87-6089)

約 30年前に農業を始めた時から土づくりにこだわり、減農薬・無化学肥料で、人にも環境にもやさしいりんご栽培に取り組んできました。2002年には、エコファーマーの認定を受け、その後、青森県特別栽培農産物認証も取得。

出荷先は自然食のお店、卸売り、インターネット販売などが中心。しかし、さらに飛躍するためには、これまで以上の情報発信や販売ルート拡大が大きな課題でした。

そこで、私はいろいろな考えました。「りんごの付加価値を高めるためにオリジナル商品を開発し、農園の豊かな自然や体験メニューも取り入れながら、もっと多くの人に農園を広く知ってもらうことはできないだろうか」と。

そして、2003年に法人化し、体験型観光農園「津軽ゆめりんごファーム」の構想を実現させるため、果物のスイーツづくりが楽しめる体験工房、ショップ、カフェを徐々に整備しながら、ようやく今のスタイルにたどりついたのです。

「ここでは味わえない時間
「産地ならではの」魅力を発信！」

観

光農園では、りんご、いちご、ブルーベリー、さくらんぼ、洋なし、桃など旬の果物が収穫でき、グリーン・ツーリズムの受け入れも行っています。生産者の顔が見えることでお客様の信頼感も生まれますよね。

県のビジネスマッチングの会にも何度も参加し、県内の加工業者とコラボして、ジェラート、アップルパイなどの加工品づくりに挑戦。園地も拡大しています。

先日、「この場所で、りんご畑と岩木山を見ながらアップルパイが食べたかったんです」と言った首都圏からのお客様がいらっしやいました。ここにしかない景色、ここでしか体験できない時間……。ゆっくりと過ごしながら、「産地ならではの」魅力を存分に味わってほしいですね。県内でも有数のりんごどころに生まれ育った以上、りんご産業をさらに元気にして次の世代にバトンタッチすることが私の使命だと感じています。

※グリーン・ツーリズムとは、農村や漁村に滞在して、その地域の自然文化、そして人々との触れ合いを楽しむ旅のことです。

平井さんは農園を通して消費者と直接つながり、販売力を高めています。県では、このように消費者と直接交流し、農林漁業者の所得向上にもつながるグリーン・ツーリズムを推進するため、各地域の受入団体の活動強化や、広域のプロモーション活動を担う県協議会を中心とした受入態勢の充実に取り組んでいます。今年度は、関係機関と一体となってグリーン・ツーリズムのPRや誘客促進を実施しています。

問 構造政策課
電話 017-734-9534

りんご産業の可能性と

“攻めのスタンス”でりんごを

海外へ送り出す

県

産りんごの輸出量は、2010年産以降2万トンを割り込み、低迷している現状です。輸出先は約9割が台湾で、向こうから買い付けに来ることが多い状況でした。

そこで、「受け身ではなく、自分たちの手で第2の台湾を開拓し、県産りんごの輸出量を増やそう！りんご生産者の収入アップにつなげよう！」と、県内のりんご産業に関わる12社が連携し、2012年に「青森トレーディング株式会社」を立ち上げました。会社設立からまだ2年余りですが、県から声をかけてもらった商談会に参加したりして、現在は、台湾、中国、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、ロシア、フィリピンなどに、県産りんごやりんごジュースなどを輸出しています。

青森のりんご産業を突破口に 自分たちの手で地域を元気に！

今

今年6月、フィリピンの食品見本市でりんごジュースを展示したところ、



【インタビュー】
青森トレーディング株式会社
専務取締役
大堀 秀郎さん
(弘前市：電話 0172-88-8115)

「こんなにおいしいりんごジュースは飲んだことがない！」と、皆さん大感激し、それを機にりんごジュースの輸出が実現しました。最近では世界的な食ブームで日本食レストランも次々に増えており、そうしたニーズに合わせて地酒や県産食材を使った加工品の輸出にも取り組んでいます。

海外との取引は、契約内容を始め、検疫や残留農薬の問題など、国や地域によって異なるルールがあり苦心することも。しかし、安全・安心で高品質な県産品の強みと、各国のニーズをマッチングすることで、新たなビジネスを生み出せることが大きなやりがいです。

今後は、地元の若者を雇用できる体制をつくり、貿易の仕事を希望する優秀な人材の受け皿になればと考えています。単なる貿易会社ではなく、地場のりんご産業に根付き、業界全体、ひいては地域を元気にするのが私たちの夢。これからの“攻めの姿勢”で、挑戦し続けたいと思っています。

大堀さんは海外販路を開拓し、販売力を高めています。県では、海外ビジネスに取り組み県内中小企業等を支援するため、JETRO青森などの関係機関と連携し、セミナー開催等による情報提供・アドバイスを始め、海外展示商談会・見本市への県ブース設置や出張経費の助成などにより商談機会の提供を行っています。今年度は、東アジア(中国、香港、台湾、韓国)・東南アジア(タイ、シンガポール)をターゲットにした事業を中心に実施しています。

問 国際経済課
電話 017-734-9730